【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月3日
【会社名】	株式会社ツツミ
【英訳名】	TSUTSUMI JEWELRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 互 智司
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 並木 隆
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 並木 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成29年6月29日開催の当社第44回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成29年6月29日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

配当財産の割当てに関する事項
当社普通株式1株につき金15円
剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月30日

第2号議案 定款一部変更の件

監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員及び監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除を行う。
上記変更に伴う条数の変更とともに、あわせて字句の修正、現行の規定内容を明確にすること
その他所要の変更を行う。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として堤 征二、互 智司、岡野勝美及び水谷敦秀の4氏を選任する。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として新藤勝美、宮原敏夫及び柿沼佑一の3氏を選任する。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役として鈴木 剛氏を選任する。

第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額2億5千万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）とする。

第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

監査等委員である取締役の報酬等の額を年額5千万円以内とする。

第8号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

退任取締役大友満夫、退任監査役永野清健及び新藤勝美の3氏に対し、退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査等委員である取締役の協議に一任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	賛成率(%)	決議結果
第1号議案	161,562	634	0	99.42	可決
第2号議案	159,747	196	2,250	98.31	可決
第3号議案					
堤 征二	134,725	27,440	0	82.91	可決
互 智司	145,616	16,549	0	89.61	可決
岡野勝美	146,731	15,434	0	90.30	可決
水谷敦秀	146,721	15,444	0	90.29	可決
第4号議案					
新藤勝美	160,491	1,703	0	98.76	可決
宮原敏夫	135,796	26,398	0	83.57	可決
柿沼佑一	135,635	26,559	0	83.47	可決
第5号議案					
鈴木 剛	162,061	133	0	99.73	可決
第6号議案	161,391	801	0	99.32	可決
第7号議案	161,897	295	0	99.63	可決
第8号議案	131,773	30,420	0	81.09	可決

(注) 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりであります。

第1号議案、第6号議案、第7号議案及び第8号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

第3号議案、第4号議案及び第5号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

当該株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、当該株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上